

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	9,282,500株	26年3月期	9,282,500株
② 期末自己株式数	27年3月期	104株	26年3月期	83株
③ 期中平均株式数	27年3月期	9,282,408株	26年3月期	9,282,438株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	16,632	△1.0	96	△84.2	60	△91.7	△686	-
26年3月期	16,802	10.4	614	△15.7	731	△21.2	△148	-
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	△73.92		-					
26年3月期	△16.05		-					

(注) 平成26年3月期の業績には平成25年10月1日に吸収合併した株式会社テラミクロスの下期業績が含まれております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	26,286		18,931		72.0	2,039.46		
26年3月期	27,658		19,469		70.4	1,097.45		

(参考) 自己資本 27年3月期 18,931百万円 26年3月期 19,469百万円

(注) 平成26年3月期の財政状態には平成25年10月1日に吸収合併した株式会社テラミクロス分が含まれております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P.2「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 企業集団の状況	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益及び包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(未適用の会計基準等)	18
(表示方法の変更)	19
(会計上の見積りの変更)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益及び包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(税効果会計関係)	23
(セグメント情報等)	25
(関連当事者情報)	31
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税や天候不順などによる大きな消費の落ち込みも徐々に回復に向かうとともに、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善などにより、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。海外においては、米国は個人消費の堅調さを背景に回復基調が持続し、中国では拡大のテンポが鈍化したものの安定的な成長が持続しましたが、欧州ではロシア経済の低迷や地政学リスク懸念などが足かせとなり停滞局面が続きました。

当社グループが属する半導体業界におきましては、市場はスマートフォン、車載、産業機器向けなどを中心に堅調に推移し、平成26年暦年ベースでは昨年を引き続き過去最高の市場規模になったと見込まれております。

以上のような状況のもと、当社では新規顧客や受託製品の拡大のため、台湾子会社との連携を強化し、高品質で低コストなサービスの提供を図るとともに、事業構造の改善やコスト削減に取り組んでまいりました。これにより、システムLSI事業のテスト受託や台湾子会社における四半期売上高が過去最高額となり、第4四半期におけるシステムLSI事業の黒字化など着実な成果を挙げることができました。その結果、当連結会計年度の売上高は21,303百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益は1,329百万円（前年同期比58.7%増）、経常利益は1,306百万円（前年同期比66.7%増）となりました。当期純利益につきましては、特別損失として青梅事業所の事業再構築に伴う事業構造改善費用951百万円を計上したことや、合併会社である台湾子会社の少数株主利益が477百万円となったことなどから、477百万円の損失（前年同期は61百万円の利益）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。なお、セグメント別の業績には連結調整額、為替換算レート調整額及びセグメント別に配分されない費用を含んでおりません。

(メモリ事業)

第4四半期連結会計期間のメモリ事業は、台湾子会社は堅調に推移したものの、国内においてはテスト時間の短縮が進むとともに、主要顧客の生産システムの切り替えに伴う一時的な生産調整などもあり、前四半期に比べ売上高、利益ともに減少いたしました。

当連結会計年度においては、同様の理由で前年度に比べ売上高は減少したものの、減価償却費の減少や台湾子会社の改善などにより利益は増加いたしました。

これらの結果、当連結会計年度のメモリ事業の売上高は14,531百万円（前年同期比9.4%減）、セグメント利益は3,396百万円（前年同期比16.8%増）となりました。

(システムLSI事業)

第4四半期連結会計期間のシステムLSI事業は、テスト受託は国内での四半期売上高が過去最高となり、台湾子会社において第3四半期に続き過去最高レベルの売上高になったことや、青梅事業所における構造改革の進展による費用改善効果などにより、四半期ベースのセグメント利益が黒字に転換いたしました。

当連結会計年度においては、テスト受託は国内、台湾とも順調に増加いたしました。しかしながらWLP・BUMP受託は、BUMP受託が増加したものの、WLP受託は既存品の受託が低調に推移いたしました。

これらの結果、当連結会計年度におけるシステムLSI事業の売上高は6,498百万円（前年同期比15.1%増）、セグメント損益は853百万円の損失（前年同期は818百万円の損失）となりました。

②翌連結会計年度の見通し

当社が属する半導体業界は市場環境が短期間に変化するという特徴があり、1年間の業績を見通すことが困難であります。従いまして、翌四半期の業績予想のみを開示することといたします。

平成28年3月期第1四半期における経済環境は、先進国を中心に緩やかな回復基調が継続するものと予想しております。世界の半導体市場は、引き続きスマートフォン、車載、産業機器向けなどを中心に堅調に推移するものと予想しております。

このような状況のもと、メモリ事業につきましては、顧客による生産調整の影響は無くなるものの、テストタイムの短縮などにより、ほぼ横ばいで推移するものと予想しております。システムLSI事業につきましては、テスト受託、WLP・BUMP受託とも緩やかに改善するものと予想しております。

これらの結果、当社グループの平成28年3月期第1四半期の業績は、売上高が5,600百万円、営業利益が500百万

円、経常利益が490百万円、親会社株主に帰属する純利益が300百万円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は35,324百万円となり、前連結会計年度末比1,810百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産が1,724百万円増加したことによるものです。

負債は11,732百万円となり、前連結会計年度末比890百万円の増加となりました。これは主に、設備投資のために長期借入金が増加した一方、返済によりリース債務が1,663百万円減少したことによるものです。

純資産は23,591百万円となり、前連結会計年度末比920百万円の増加となりました。これは主に、青梅事業所の事業構造改革のため、当期純損失477百万円を計上したものの、退職給付債務の計算方法の変更に伴う調整により147百万円、また台湾子会社が好調だったことから少数株主持分が845百万円、また為替レートが円安に振れたことから為替換算調整勘定が383百万円それぞれ増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は6,880百万円となり、前連結会計年度末比1,002百万円の減少となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,238百万円の純収入（前年同期比23.7%の収入減）となりました。これは主に、減価償却費の計上5,299百万円、補助金の受取409百万円により資金が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,597百万円の純支出（前年同期比80.6%の支出増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5,382百万円により資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、783百万円の純支出（前年同期比71.6%の支出減）となりました。これは、セール・アンド・リースバック取引による収入977百万円や設備投資目的の借入金が増加した一方で、リース債務の返済による支出2,694百万円などにより資金が減少したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率 (%)	47.1	56.6	60.5	57.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.5	25.6	30.2	29.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.36	1.20	0.81	1.00
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	38.9	42.2	64.8	59.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題と位置づけており、その方針としては、企業価値の向上とのバランスに配慮しつつ、収益状況に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

しかしながら、平成27年3月期末時点では利益剰余金がマイナスとなっており、誠に遺憾ながら配当等の利益還元は見送らせていただきます。配当可能な状態になった場合の配当水準については、各事業年度の財政状態、経営成績及び将来に向けた事業計画等を勘案しながら、利益還元の方法、比率等を検討していく予定であります。

(4) 事業等のリスク

① 特定顧客への依存について

当社グループは、米国のMicron Technology, Inc.の100%子会社であるマイクロンメモリ ジャパン株式会社(旧エルピーダメモリ株式会社)を主要顧客として事業を展開しております。当社グループにおけるMicronグループへの売上高比率の推移は以下のとおりとなっております。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
売上高比率	60.7%	61.4%	51.6%
内、マイクロンメモリ ジャパン(株分)	58.2%	54.0%	45.0%

マイクロンメモリ ジャパン株式会社が、生産数量や生産品種の見直しを行うことにより、当社グループへのテスト業務の委託を大きく減少させた場合には、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループが業務を受託しているその他の主要顧客のいずれかが、当社グループへのテスト業務の委託やWLP・BUMPの委託を大きく減少させた場合、又は何らかの理由により顧客の事業環境に大きな変化が生じた場合等には、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 経済状況について

当社グループが業務を受託する半導体製品は、スマートフォンなどのモバイル機器を中心に、PC、デジタル家電、車載用途など幅広い分野で使用されております。これらの最終製品の市場動向、顧客の生産動向、同業他社との競争、為替相場の変動等といった当社グループを取り巻く経済状況の変化は、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの資産には多額の固定資産が含まれており、当社顧客が当社グループに委託する業務内容(品種、数量、価格等)によっては、これらの固定資産の稼働率が低下する可能性があります。このような場合には当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 資金について

当社グループの事業は設備投資に多額の資金が必要であり、現状の事業計画においても新たなビジネスの獲得に伴う設備投資が予定されています。また、M&Aに関わる資金需要も発生する可能性があります。これらの資金需要に関して、必要な資金の確保は可能であると判断しておりますが、経済環境の急激な変動等により予定していた資金の確保が出来なくなった場合、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 知的財産について

当社グループが特許等の知的財産権を取得しようとする場合に、適時に特許等の登録を受けられるとは限りませんし、あるいは第三者が保有する知的財産権についての実施許諾を適時に受けられ、かつ継続できるとは限りません。また、当社グループが第三者から知的財産権の侵害や、実施許諾等に関する違反を主張される可能性があります。その場合、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 技術革新による影響について

当社グループの属する半導体業界は、製品の高機能化、低価格化が急激に進行する技術革新の速度が非常に速いという特徴があります。このため、新たな技術開発がなされた場合、当社グループの保有する設備、技術が陳腐化する可能性があり、その場合、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 自然災害等について

当社グループの事業拠点は、主に神奈川県横浜市港北区、広島県東広島市、熊本県葦北郡芦北町、東京都青梅市及び台湾新竹縣に立地しており、当地及びその周辺で地震、台風等の自然災害、事故又はその他当社グループがコントロールできない事象が発生した場合、操業の停止等様々な損害を受ける可能性があります。当社グループは、BCM(事業継続マネジメント)活動に取り組んで上記損害の影響軽減に努めており、さらに損害保険にも加入しておりますが、考えうる全ての損失について保険に加入しているわけではなく、当社グループの受ける損失の全てが保険により補填される保証はありません。そのため、上記のような事象が発生した場合、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 特定サプライヤーへの依存について

当社グループは、生産設備、原材料等について、供給に関連する問題の発生を回避するため、複数の供給者と緊密な関係を構築するように努めております。しかし、設備・治具、原材料等の中には特定の供給元からしか入手できないものも含まれているため、需給が逼迫した場合の供給能力不足や供給元の事故等により、これらを適切なタイミングで調達できない可能性があります。また、調達できる場合でも調達価格が大幅に上昇するなど、当社グループの事業活動に支障が生じ、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 顧客資産管理について

当社グループは顧客の製品であるウェアや顧客の資産であるプローブカード等の支給を受けて業務を行っております。これらの製品及びプローブカード等は高価であり、その扱いには細心の注意を払っておりますが、事故等でこれらを破損した場合、その損害を賠償することとなります。当社グループは、保険契約によりこれら受託品の事故に対して備えておりますが、全ての補償を可能にするものではなく、事故等の発生により当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、顧客の資産を破損した場合、顧客の信用を失い、業務の受託が極端に減少する可能性があり、その場合、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 情報管理について

当社グループは顧客からの業務受託にあたり、テストプログラムなど顧客の重要情報を取り扱っております。これらの重要情報の取扱については細心の注意を払い、情報管理を徹底しておりますが、情報漏洩等が発生した場合、顧客の信用を失い、業務の受託が極端に減少する可能性があり、その場合、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 品質について

当社グループは顧客からの業務受託にあたり、要求された品質を満たすべく注力しております。しかしながら、顧客の要求する品質を満たせない状況が発生した場合、顧客の信用を失い、業務の受託が極端に減少する可能性があり、その場合、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社テラプローブ）及び台湾の連結子会社（TeraPower Technology Inc.、台湾）により構成されており、半導体製造工程におけるウエハテスト及びファイナルテストの受託とWLP・BUMP受託を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

① メモリ事業

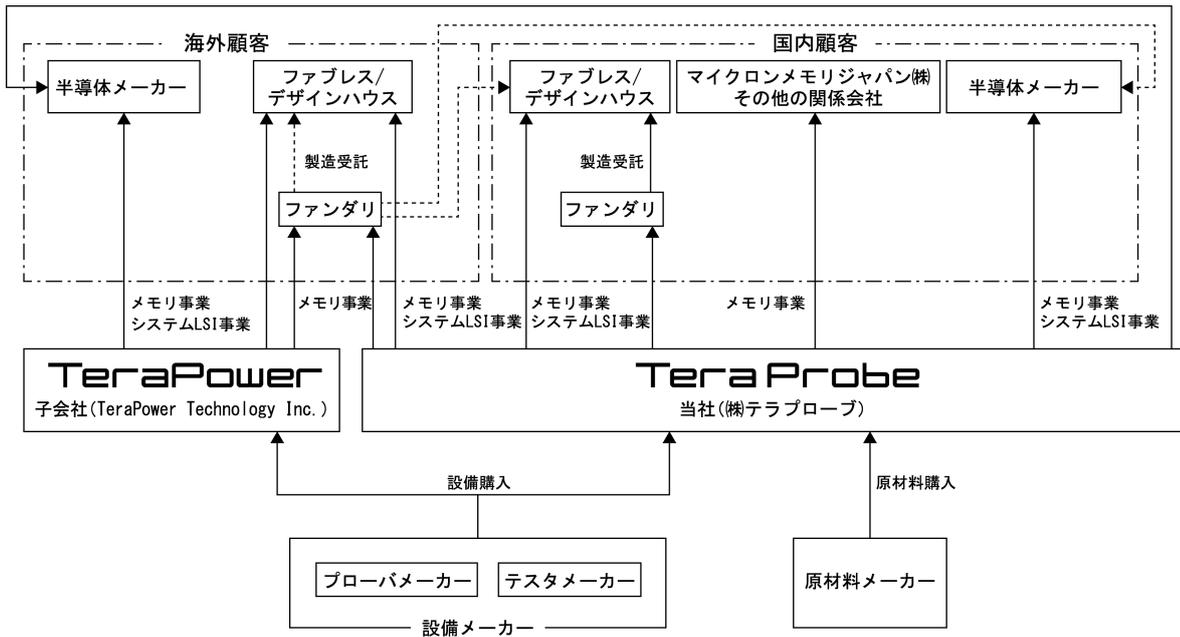
当社グループのメモリ事業の主な業務はDRAMのウエハテスト受託で、主に広島事業所とTeraPower Technology Inc.で行っております。当社グループは、日本国内の半導体メーカー、海外の半導体メーカー、ファブレス等からテストを受託しております。

② システムLSI事業

当社グループのシステムLSI事業の主な業務は、国内外の半導体メーカーやファウンドリが生産したイメージセンサ、マイコン、アナログなどの半導体製品のウエハテストの受託で、その他にファイナルテストも受託しており、主に九州事業所で行っております。また、TeraPower Technology Inc.においてもロジック製品のテスト業務を受託しております。

さらに青梅事業所では、半導体パッケージの一種であるWLPやBUMPを、MEMSセンサやアナログ半導体向けに受託しております。

以上に述べた事項を事業系統図に示すと次のとおりです。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、常にチャレンジ精神と誇りをもってビジネスに取り組み、技術を磨き、生産の効率化を進め、世界中のお客様が心から満足し信頼できるパートナーとして、新たな価値創造に貢献するという経営理念の下、事業を通じて、取引先、株主、従業員といったステークホルダーの期待に応えてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、健全な成長を継続し、株主への利益還元と全てのステークホルダーの満足度の向上を図るため、収益性の維持・向上が重要であると考えております。事業運営においては、収益性に加え、財務の健全性などとのバランスも考慮する必要があることから、特に営業利益率や総資本回転率、自己資本比率等の指標に留意して経営しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

半導体市場は、スマートフォンや車載機器に加え、IoT製品の登場などにより、世界的には今後も着実な成長が期待されております。また同時に、これまで同様、厳しい企業間競争が継続すると考えております。このような状況の中で、当社グループは、既存の人的能力と設備能力を最大限に引き出し、企業価値の向上を目指してまいります。

具体的には、技術提案力、開発力、治工具設計力と、高品質で効率的なオペレーションを実現してまいります。そのために、工程運営能力を有する経験豊富なエンジニアと、世界的な規模を有するメモリテストや国内最大規模のロジックテストを、市場動向に合わせて日本と台湾の各生産拠点に最適配置することで、他社との差別化を図り、顧客開拓、受託製品の増加を目指してまいります。

また、当社グループが対処すべき課題については、以下のような施策を実行してまいります。

① 新たな市場の開拓

当社グループは、特定の顧客や製品分野への依存度が高いことから、財務体質の健全性に留意しつつ、新規顧客・分野への展開を進めてまいります。

まず、日本及び台湾の双方で、ISO/TS16949（自動車産業向け品質マネジメントシステム）の認証を取得しており、車載向け半導体のテスト受託を強化してまいります。また、将来的に生産量の増加が期待されるイメージセンサ向けのテスト受託も強化してまいります。上記のテスト受託に加え、テストプログラムの作成などテスト受託に関連したビジネスも合わせて強化してまいります。

さらに、ソフトウェアの開発、販売など新たな分野へ積極的に進出してまいります。具体的には、顔認証技術をマイコンに組み込み、様々な機器への採用と早期の事業化を目指してまいります。また、長期的な目標として生体信号を用いたヒューマンインターフェイス技術の研究を進めてまいります。

② 更なる生産性の向上

当社グループの事業の特徴として、設備の固定費負担が大きく、稼働状況が収益に大きく影響いたします。

既存の保有設備においては、その稼働率向上に向けた営業活動の強化や、グループ全体での生産体制の見直し、他社との協力関係の構築などにより、安定的に高稼働率を維持できる体制の構築を目指します。

また、グループ全体の人員配置を見直し、業務の効率化と経費の削減を推進してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当面、日本基準の採用を継続する見込みですが、将来IFRS導入が必要となる場合に備え、基準の理解や最新の動向の把握に努めております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,782,585	3,980,411
受取手形及び売掛金	3,708,986	4,407,704
有価証券	5,799,587	4,899,601
製品	11,883	36,093
仕掛品	250,789	209,823
原材料及び貯蔵品	125,854	135,390
繰延税金資産	222,011	131,734
未収入金	798,820	430,131
その他	119,978	135,713
流動資産合計	13,820,497	14,366,604
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,942,517	3,687,131
機械装置及び運搬具(純額)	12,899,946	11,728,421
土地	790,007	851,369
建設仮勘定	1,165,564	3,113,587
その他(純額)	419,438	561,679
有形固定資産合計	※1 18,217,475	※1 19,942,189
無形固定資産	479,413	424,875
投資その他の資産		
破産更生債権等	636,957	230
その他	590,062	590,885
貸倒引当金	△230,007	△96
投資その他の資産合計	※1 997,012	※1 591,019
固定資産合計	19,693,901	20,958,085
資産合計	33,514,398	35,324,689
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	852,909	1,448,554
短期借入金	1,895,503	1,097,535
リース債務	2,534,961	2,200,501
未払金	1,117,166	1,782,227
未払法人税等	105,361	225,464
賞与引当金	476,122	510,974
早期退職費用引当金	111,740	-
その他	592,364	693,942
流動負債合計	7,686,128	7,959,200

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
固定負債		
長期借入金	-	2,067,973
リース債務	2,196,232	867,399
繰延税金負債	322,062	380,796
退職給付に係る負債	338,580	194,042
資産除去債務	23,633	24,142
その他	276,110	239,241
固定負債合計	3,156,619	3,773,596
負債合計	10,842,748	11,732,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,823,312	11,823,312
資本剰余金	11,380,267	11,380,267
利益剰余金	△2,996,890	△3,326,324
自己株式	△62	△84
株主資本合計	20,206,627	19,877,171
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	122,852	506,103
退職給付に係る調整累計額	△38,769	△18,070
その他の包括利益累計額合計	84,083	488,032
少数株主持分	2,380,939	3,226,688
純資産合計	22,671,650	23,591,892
負債純資産合計	33,514,398	35,324,689

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	21,668,747	21,303,665
売上原価	18,732,778	17,676,180
売上総利益	2,935,969	3,627,484
販売費及び一般管理費	2,098,051	2,297,908
営業利益	837,917	1,329,576
営業外収益		
受取利息	6,443	8,425
設備賃貸料	50,403	60,289
為替差益	31,115	54,495
貸倒引当金戻入額	59,906	19,793
その他	26,625	36,929
営業外収益合計	174,494	179,934
営業外費用		
支払利息	126,199	105,291
支払補償費	12,959	56,890
その他	89,903	41,314
営業外費用合計	229,062	203,495
経常利益	783,349	1,306,015
特別利益		
固定資産売却益	14,354	48,157
地方自治体助成金	475,454	5,215
特別利益合計	489,808	53,372
特別損失		
固定資産売却損	960	-
固定資産除却損	5,977	16,119
減損損失	※1 842,291	※1 34,336
事業構造改善費用	-	951,523
早期退職費用	111,740	-
特別損失合計	960,970	1,001,980
税金等調整前当期純利益	312,187	357,407
法人税、住民税及び事業税	137,026	206,726
法人税等調整額	△118,359	150,491
法人税等合計	18,667	357,217
少数株主損益調整前当期純利益	293,520	189
少数株主利益	232,325	477,527
当期純利益又は当期純損失(△)	61,194	△477,337
少数株主利益	232,325	477,527
少数株主損益調整前当期純利益	293,520	189
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	326,478	751,472
退職給付に係る調整額	-	20,698
その他の包括利益合計	326,478	772,171
包括利益	619,998	772,360
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	227,698	△73,387
少数株主に係る包括利益	392,300	845,748

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,823,312	11,380,267	△3,058,084	△24	20,145,471
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	11,823,312	11,380,267	△3,058,084	△24	20,145,471
当期変動額					
当期純利益又は当期純 損失(△)			61,194		61,194
自己株式の取得				△38	△38
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	61,194	△38	61,156
当期末残高	11,823,312	11,380,267	△2,996,890	△62	20,206,627

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△43,651	—	△43,651	2,135,785	22,237,605
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△43,651	—	△43,651	2,135,785	22,237,605
当期変動額					
当期純利益又は当期純 損失(△)					61,194
自己株式の取得					△38
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	166,504	△38,769	127,735	245,154	372,889
当期変動額合計	166,504	△38,769	127,735	245,154	434,045
当期末残高	122,852	△38,769	84,083	2,380,939	22,671,650

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,823,312	11,380,267	△2,996,890	△62	20,206,627
会計方針の変更による 累積的影響額			147,902		147,902
会計方針の変更を反映し た当期首残高	11,823,312	11,380,267	△2,848,987	△62	20,354,530
当期変動額					
当期純利益又は当期純 損失(△)			△477,337		△477,337
自己株式の取得				△21	△21
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△477,337	△21	△477,358
当期末残高	11,823,312	11,380,267	△3,326,324	△84	19,877,171

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	122,852	△38,769	84,083	2,380,939	22,671,650
会計方針の変更による 累積的影響額					147,902
会計方針の変更を反映し た当期首残高	122,852	△38,769	84,083	2,380,939	22,819,553
当期変動額					
当期純利益又は当期純 損失(△)					△477,337
自己株式の取得					△21
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	383,251	20,698	403,949	845,748	1,249,698
当期変動額合計	383,251	20,698	403,949	845,748	772,339
当期末残高	506,103	△18,070	488,032	3,226,688	23,591,892

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	312,187	357,407
減価償却費	7,569,956	5,299,421
減損損失	842,291	34,336
事業構造改善費用	-	951,523
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△217,389	△229,910
早期退職費用引当金の増減額 (△は減少)	111,740	△111,740
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△228,461	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	299,811	24,063
引当金の増減額 (△は減少)	△51,092	12,587
受取利息	△6,443	△8,425
支払利息	126,199	105,291
設備賃貸料	△50,403	△60,289
支払補償費	12,959	56,890
固定資産除売却損益 (△は益)	△7,415	△32,037
地方自治体助成金	△475,454	△5,215
売上債権の増減額 (△は増加)	△25,454	△555,619
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	327,483	636,727
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△84,554	15,317
仕入債務の増減額 (△は減少)	△292,497	205,060
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	329,179	△164,702
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△166,163	39,639
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	44,204	△106,199
その他	1,347	1,318
小計	8,372,031	6,465,443
利息の受取額	6,396	8,022
利息の支払額	△126,199	△104,371
補助金の受取額	-	409,711
損害賠償金の支払額	△12,959	△56,890
法人税等の還付額	7,731	1,885
法人税等の支払額	△68,495	△102,191
事業構造改善費用の支払額	-	△383,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,178,504	6,238,215
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600,000	△3,800,000
定期預金の払戻による収入	600,000	2,000,000
有価証券の取得による支出	△499,752	-
有価証券の償還による収入	-	500,000
有形固定資産の取得による支出	△3,189,346	△5,382,153
有形固定資産の売却による収入	23,527	97,695
無形固定資産の取得による支出	△43,386	△58,428
設備賃貸料の受取額	54,348	58,609
その他	848	△12,876
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,653,759	△6,597,153

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	215,208
短期借入金の返済による支出	-	△1,201,489
長期借入れによる収入	-	1,918,849
リース債務の返済による支出	△2,759,933	△2,694,104
セール・アンド・リースバック取引による収入	150,000	977,811
自己株式の取得による支出	△38	△21
少数株主への配当金の支払額	△147,145	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,757,118	△783,745
現金及び現金同等物に係る換算差額	71,687	140,360
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,839,314	△1,002,323
現金及び現金同等物の期首残高	6,043,022	7,882,336
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,882,336	※1 6,880,013

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

TeraPower Technology Inc.

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

TeraPower Technology Inc. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で正規の決算に準ずる仮決算を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

A. 製品

先入先出法又は総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

B. 原材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

C. 仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

D. 貯蔵品

最終仕入原価法又は総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 1年～15年

その他 1年～30年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（10年以内）に基づいて償却しております。

③ 投資その他の資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、貸与資産は経済的耐用年数を2年～40年として償却しております。

- ④ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。
- (3)重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、破産更生債権等について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
- (4)退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に14年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、連結子会社の換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
- (6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。
- (7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、退職給付に係る負債が147,902千円減少し、利益剰余金が147,902千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整当期純利益はそれぞれ17,394千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

(企業結合に関する会計基準等について)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」
(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の摘要指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱い等について改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合からの適用予定です。

(3) 当該会計基準等が連結財務諸表に与える影響に関する事項

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取保険金」11,148千円、「その他」15,476千円は、「その他」26,625千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「貸与資産減価償却費」及び「休止固定資産減価償却費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払補償費」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「貸与資産減価償却費」15,695千円、「休止固定資産減価償却費」60,748千円、「その他」26,419千円は、「支払補償費」12,959千円、「その他」89,903千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりませんでした「支払補償費」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。これに伴い、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「小計」欄以下において「損害賠償金の支払額」を独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」において、「支払補償費」12,959千円、「損害賠償金の支払額」△12,959千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「受取保険金」及び「保険金の受取額」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「受取保険金」△11,148千円、「保険金の受取額」11,148千円は、それぞれ「その他」として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

退職給付に係る負債の過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年～15年)で費用処理しておりましたが、当社の連結子会社でありました株式会社テラミクロスを平成25年10月1日付で当社が吸収合併し、平成26年4月1日に退職給付制度を統一したことにより平均残存勤務期間がこれを下回ったため、費用処理年数を主に14年へ変更しております。

なお、当該見積りの変更による、当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産及び投資その他の資産に対する減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	67,296,279千円	62,968,130千円
投資その他の資産の減価償却累計額	129,470	148,769

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類	金額(千円)
東京都青梅市	事業用資産 (半導体組立設備)	建物及び構築物、機械装置 及び運搬具、土地、建設仮 勘定等	765,000
広島県東広島市	処分予定資産	機械装置及び運搬具、その 他	56,523
熊本県葦北郡	処分予定資産	建設仮勘定、その他	20,767
合 計			842,291

当社グループは、事業用資産については事業セグメントを基本単位としてグルーピングしており、重要な貸与資産、遊休資産及び処分予定資産については、個々の資産を単位としてグルーピングしております。

東京都青梅市の事業用資産は、WLP・BUMP受託加工における受託数量が伸び悩み、収益性が悪化したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物153,291千円、機械装置及び運搬具286,350千円、土地186,908千円、建設仮勘定50,514千円、その他87,935千円であります。

広島県東広島市及び熊本県葦北郡の処分予定資産は、当初予定していた用途での利用見込みがなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、事業用資産については使用価値、処分予定資産については正味売却価額によって測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.0%で割引いて算出しております。処分予定資産の正味売却価額については、正味売却価額によって測定しており、他への転用や売却が困難であることから、備忘価額で算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類	金額(千円)
東京都青梅市	処分予定資産	建物及び構築物、機械装置 及び運搬具、その他	110,385
熊本県葦北郡	処分予定資産	建設仮勘定	34,336
合 計			144,722

当社グループは、事業用資産については事業セグメントを基本単位としてグルーピングしており、重要な貸与資産、遊休資産及び処分予定資産については、個々の資産を単位としてグルーピングしております。

東京都青梅市の処分予定資産は、構造改革の進展に伴い、事業の用に供しないこととなった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業構造改善費用に含めて特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物71,714千円、機械装置及び運搬具35,295千円、その他3,375千円であります。

熊本県葦北郡の処分予定資産は、当初予定していた用途での利用見込みがなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、処分予定資産については正味売却価額によって測定しております。処分予定資産の正味売却価額については、正味売却価額によって測定しており、他への転用や売却が困難であること

から、備忘価額で算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,282,500	—	—	9,282,500
合計	9,282,500	—	—	9,282,500
自己株式(注)				
普通株式	41	42	—	83
合計	41	42	—	83

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加42株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,282,500	—	—	9,282,500
合計	9,282,500	—	—	9,282,500
自己株式(注)				
普通株式	83	21	—	104
合計	83	21	—	104

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加21株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	2,782,585千円	3,980,411千円
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	△200,000	△2,000,000
有価証券(譲渡性預金)	4,300,000	2,900,000
有価証券(コマーシャルペーパー)	999,751	1,999,601
現金及び現金同等物	7,882,336	6,880,013

2. 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に 係る資産及び債務の額	170,545千円	1,030,811千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	133,869千円	90,022千円
退職給付に係る負債	108,623	56,416
早期退職費用引当金	39,533	-
減価償却費	527,406	166,460
減損損失	1,195,052	969,968
繰越欠損金	670,800	1,249,694
長期預り金	70,964	31,247
固定資産未実現利益	20,822	17,312
その他	118,319	116,585
繰延税金資産小計	2,885,390	2,697,707
評価性引当額	△2,258,033	△2,222,738
繰延税金資産合計	627,357	474,969
繰延税金負債		
特別償却準備金	△64,390	△219,779
圧縮記帳	△131,886	△83,972
固定資産取得価額	△41,193	-
差額負債調整勘定	△364,191	△112,647
子会社の留保利益金	△119,939	△266,587
その他	△8,436	△41,043
繰延税金負債合計	△730,037	△724,031
繰延税金負債の純額	△102,680	△249,061

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	222,011千円	131,734千円
固定資産－その他	934	-
流動負債－その他	△3,562	-
固定負債－繰延税金負債	△322,062	△380,796

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.8%	35.4%
外国源泉税	9.5	0.5
住民税均等割	4.7	4.5
評価性引当金	△18.8	74.7
海外との税率差異	△36.9	△58.5
海外子会社の未配分利益	7.1	41.0
その他	2.6	2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.0%	100.0%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

この税率の変更による影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて関係会社と連携し、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントを認識した上で、経済的特徴が概ね類似しているセグメントについては集約し、「メモリ事業」及び「システムLSI事業」の2つを報告セグメントとしております。

「メモリ事業」は、DRAM等のメモリ品のウエハテスト及び開発受託を行っております。「システムLSI事業」は、ロジック、SoC、センサ等の各種半導体のウエハテスト、ファイナルテスト、開発及びウエハレベルパッケージ受託を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算については、売上高、利益又は損失、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、社内で決定した固定レートにより換算を行い、資産は、期末日の直物為替相場により換算しております。

報告されているセグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告されているセグメント資産には、棚卸資産、有形固定資産及び無形固定資産を配分しております。

事業活動に直接的に関与していないセグメント資産については保有する各報告セグメントに配分しておりますが、該当する資産に関連する費用については報告セグメントに配分しておりません。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「メモリ事業」のセグメント利益が5,105千円増加し、「システムLSI事業」のセグメント利益が9,120千円増加し、「調整額」のセグメント利益が3,168千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	メモリ事業	システムL S I 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,032,825	5,500,099	21,532,925	135,822	21,668,747
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	146,370	146,370	△146,370	—
計	16,032,825	5,646,470	21,679,296	△10,548	21,668,747
セグメント利益又は損 失(△)	2,908,975	△818,490	2,090,484	△1,252,567	837,917
セグメント資産	13,457,616	5,464,390	18,922,007	14,592,391	33,514,398
その他の項目					
減価償却費	6,487,731	934,329	7,422,060	71,194	7,493,255
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,064,719	2,676,343	3,741,063	△195,352	3,545,711

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	メモリ事業	システムL S I 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,531,669	6,498,470	21,030,140	273,525	21,303,665
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,531,669	6,498,470	21,030,140	273,525	21,303,665
セグメント利益又は損 失(△)	3,396,364	△853,849	2,542,514	△1,212,938	1,329,576
セグメント資産	11,202,142	9,284,517	20,486,659	14,838,030	35,324,689
その他の項目					
減価償却費	4,052,134	1,178,204	5,230,338	33,713	5,264,052
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,536,269	4,819,248	6,355,518	△289,707	6,065,810

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,679,296	21,030,140
為替換算差額	135,822	273,525
セグメント間取引消去	△146,370	—
連結財務諸表の売上高	21,668,747	21,303,665

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,090,484	2,542,514
為替換算差額	14,192	65,356
連結消去	53,513	123,506
全社費用(注)	△1,320,272	△1,401,801
連結財務諸表の営業利益	837,917	1,329,576

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに属していない一般管理費です。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,922,007	20,486,659
連結消去	△164,441	△295,151
全社資産(注)	14,756,833	15,133,181
連結財務諸表の資産	33,514,398	35,324,689

(注) 全社資産は、主に棚卸資産を除く流動資産です。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		換算差額		連結消去		全社(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	7,422,060	5,230,338	70,265	102,552	△54,779	△125,077	55,709	56,238	7,493,255	5,264,052
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,741,063	6,355,518	37,125	7,163	△274,258	△452,171	41,780	155,301	3,545,711	6,065,810

(注) 全社の減価償却費、全社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主に一般管理費部門が使用するシステム分であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスに関する情報

(単位:千円)

	メモリ事業	システムLSI事業	合計
外部顧客への売上高	16,150,842	5,517,905	21,668,747

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	台湾	アジア	北米	合計
16,528,564	4,313,172	46,785	780,224	21,668,747

(注) 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・中国、韓国

(2) 北米・・・アメリカ

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	台湾	合計
13,170,073	5,047,402	18,217,475

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客先	売上高	関連するセグメント名
マイクロンメモリ ジャパン株式会社	11,709,096	メモリ事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスに関する情報

(単位:千円)

	メモリ事業	システムLSI事業	合計
外部顧客への売上高	14,750,682	6,552,983	21,303,665

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位:千円)

日本	台湾	アジア	北米	合計
15,571,167	5,039,603	213,829	479,065	21,303,665

(注) 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・中国、韓国

(2) 北米・・・アメリカ

(2)有形固定資産

(単位:千円)

日本	台湾	合計
12,276,157	7,666,032	19,942,189

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客先	売上高	関連するセグメント名
マイクロンメモリ ジャパン株式会社	9,587,215	メモリ事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	メモリ事業	システムLSI事業	合計
減損損失	56,523	785,767	842,291

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	メモリ事業	システムLSI事業	合計
減損損失	—	144,722	144,722

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	マイクロンメモリジャパン株式会社(注4)	東京都中央区	30,000	半導体製品の開発・設計、製造、販売	(被所有)直接39.6	ウエハテスト業務受託設備の賃借	製品の販売(注1)	11,298,396	売掛金	972,120
									破産更生債権等(注5)	557,969
							治工具の代理購買(注3)	2,452,798	—	—
							設備賃借料、電力料他の立替(注2)	1,835,509	買掛金	158
								未払費用	121,298	
その他の関係会社の子会社	Micron Memory Taiwan Co. Ltd.	台湾 台中縣	29,451百万台湾ドル	DRAM製品を中心とした半導体製品の生産(前工程)	—	ウエハテスト業務委託	製品の販売(注1)	1,592,367	売掛金	435,393

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 製品の販売価格は、総コストを勘案して交渉により決定しております。
 2. 設備賃借料については、対象資産の償却費に固定資産税、保険料、金利相当額を加えた価格で取引を行っております。電力料については、当社の電力使用量に応じた電気料金相当額の請求となっております。他の立替の主要要素である業務委託料については、当社に対する用役提供の割合に応じた人件費相当額の請求となっております。
 3. 治工具の代理購買については、市場価格を参考にして交渉の上、決定しております。
 4. エルピーダメモリ株式会社は、平成26年2月28日をもってマイクロンメモリ ジャパン株式会社に社名を変更しております。
 5. マイクロンメモリ ジャパン株式会社(旧 エルピーダメモリ株式会社)への破産更生債権等に対し、201,484千円の貸倒引当金を計上しております。また前連結会計年度において52,477千円の貸倒引当金戻入額を計上しております。なお、貸借対照表及び損益計算書上の計上額との差額は、治工具売却に伴うものです。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	マイクロンメモリジャパン株式会社	東京都中央区	30,000	半導体製品の開発・設計、製造、販売	(被所有)直接39.6	ウエハテスト業務受託設備の賃借	製品の販売 (注1)	9,176,515	売掛金	578,689
							破産更生債権等 (注3)		201	
							設備賃借料、電力料 他の立替 (注2)	1,924,809	未払費用	129,511

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 製品の販売価格は、総コストを勘案して交渉により決定しております。
 2. 設備賃借料については、対象資産の償却費に固定資産税、保険料、金利相当額を加えた価格で取引を行っております。電力料については、当社の電力使用量に応じた電気料金相当額の請求となっております。他の立替の主な要素である業務委託料については、当社に対する用役提供の割合に応じた人件費相当額の請求となっております。
 3. マイクロンメモリ ジャパン株式会社への破産更生債権等に対し、84千円の貸倒引当金を計上しております。また当連結会計年度において17,339千円の貸倒引当金戻入額を計上しております。なお、貸借対照表及び損益計算書上の計上額との差額は、治工具売却に伴うものです。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,185円93銭	2,193円96銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	6円59銭	△51円42銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、15円93銭増加しております。なお、当連結会計年度の1株当たり当期純損失金額に与える影響は軽微であります。

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	61,194	△477,337
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失金額(△) (千円)	61,194	△477,337
期中平均株式数 (株)	9,282,438	9,282,408
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年2月15日臨時株主総会 決議ストック・オプション 430,300株 平成22年3月19日臨時株主総会 決議ストック・オプション 46,200株	平成20年2月15日臨時株主総会 決議ストック・オプション 419,300株 平成22年3月19日臨時株主総会 決議ストック・オプション 45,800株

(重要な後発事象)

- ・ストック・オプションとして発行する新株予約権

当社は、平成27年4月28日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社従業員に対し、以下の発行要領によりストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。また平成27年5月12日に当該新株予約権を引き受ける者を決定し、平成27年5月15日に発行いたしました。

ストック・オプションとして新株予約権を発行する理由	従業員の意欲や士気を一層高めるとともに、当社の業績に対する長期的な貢献を図るため。
新株予約権の割当対象者	当社従業員 314名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	143,900株
新株予約権の総数	1,439個(1個につき100株)
新株予約権付与に係る対象勤務期間	平成27年5月15日から平成29年5月14日まで
新株予約権の行使期間	平成29年5月15日から平成34年3月31日まで
新株予約権の割当日	平成27年5月15日
新株予約権の発行価額	無償
新株予約権の行使価額	平成27年4月の各日(取引が成立していない日を除く)における株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。ただし、その価額が本新株予約権の割当日の終値(取引が成立していない場合はそれに先立つ直近取引日の終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。
新株予約権の行使時の資本組入額	①本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。 ②本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
新株予約権の行使の条件	①新株予約権者は、新株予約権付与に係る対象勤務期間を通じて当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。 ②新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。 ③本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。 ④本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。
新株予約権の取得に関する事項	①当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議)がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。 ②新株予約権者が権利行使をする前に、上記「新株予約権の行使の条件」に定める規定により本新株予約権の行使の条件から外れた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権を無償で取得することができる。 ③本新株予約権の割当日から平成29年5月14日までの間に、金融商品取引所における当社普通株式が一度でも行使価額の60%を下回った場合には、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権を無償で取得することができる。